

JIS 見直し並びに JIS 確認及び廃止の申出に係る審議について

日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。

なお、別添 1 のとおり「JIS 作成予定一覧表の公表」、「利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保」及び「異議申立ての機会の確保及び廃止のみ意見受付公告」の過程で、利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。また、字句等編集上の修正については、事務局に一任いただきますようお願いいたします。

（１）JIS 見直しの審議

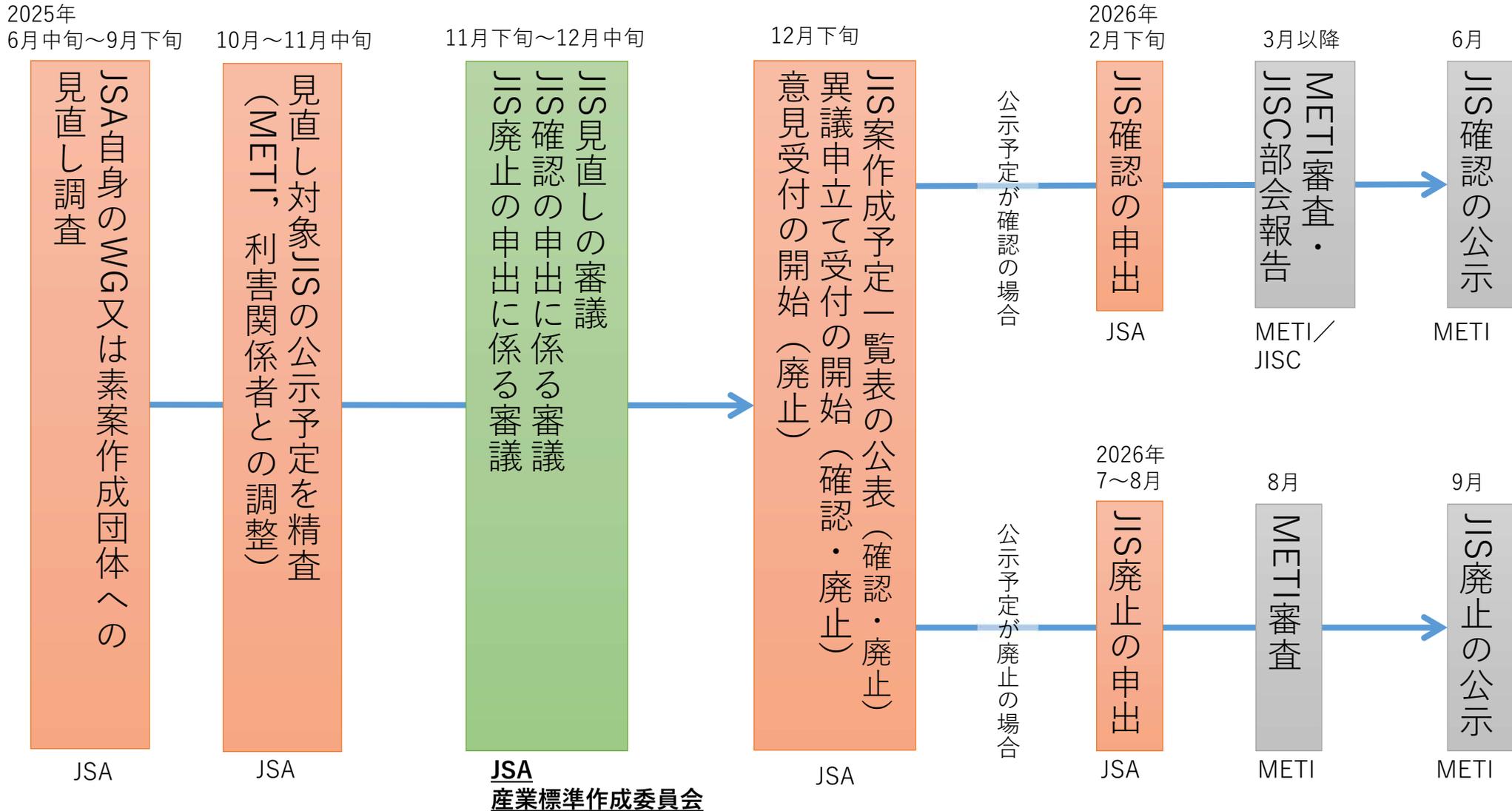
2026 年度に見直し期限を迎える JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2026 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

（２）JIS 確認及び廃止の申出の審議

上記別添 2 に基づき、別添 3 及び別添 4【別添 3 が確認の作成審議経過報告書、別添 4 が廃止の作成審議経過報告書】に、2026 年度中の公示予定を「確認」又は「廃止」とする JIS 及び作成審議経過等を作成いたしました。申出前までに利害関係者からのご意見等がない場合は、公示予定が「確認」及び「廃止」について、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣に申出してよろしいか、あわせてご審議をお願いいたします。

以上

別添1：JISの見直しに関する審議 (1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。

※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
引用（参照）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用（参照）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。

JIS見直し案：【別添2】

- ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
- ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
- ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認及び廃止の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを通し、
主務大臣にJISの確認及び廃止の申出をしてよいかどうかを決定します。

※廃止方針JISのない分野の産業標準作成委員会では「JIS確認の申出」のみ審議します。
また、その場合は、2. の【別添4】もございません。

1. JIS見直しの審議と同時に、JSAが作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）を作成します。

※ 当該報告書では、確認及び廃止の申出を行う対象JIS、確認及び廃止する理由、認定機関としてのプロセスの予定（JIS見直しの審議～JIS作成予定一覧表の公表結果（確認及び廃止）（予定）、並びに意見受付公告結果（廃止）（予定））を示しております。

2. 産業標準作成委員会で作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）に基づき、ご審議いただきます。
作成審議経過報告書：確認【別添3】、廃止【別添4】

3. 審議後、JIS作成予定一覧表の公表（確認及び廃止）及び意見受付公告（廃止）によって、利害関係者の意向を確認します。

※ これによって利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。ただし、意見の提出がない、又は審議の結果に影響を与えない場合は4. 申出へと進みます。

4. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認及び廃止の申出を行います。

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定(確認、改正、廃止又は“一”を記入)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 0137:2007	間接静電複写機用語	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
JIS C 5750-3-1:2006	ディペンダビリティ管理—第3—1部:適用の指針—ディペンダビリティ解析手法の指針	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		無
JIS C 5750-4-3:2021	ディペンダビリティマネジメント—第4—3部:システム信頼性のための解析技法—故障モード・影響解析(FMEA及びFMECA)	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		無
JIS X 0007:2001	情報処理用語—プログラミング	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人情報処理学会
JIS X 0015:2002	情報処理用語(プログラム言語)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人情報処理学会
JIS X 0016:1997	情報処理用語(情報理論)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 0121:1986	情報処理用流れ図・プログラム網図・システム資源図記号	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 0125:1986	決定表	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 0134-1:2021	システム及びソフトウェア技術—システム及びソフトウェアアシュアランス—第1部:概念及び用語	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 0166:2021	システム及びソフトウェア技術—ライフサイクルプロセス—要求エンジニアリング	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 0180:2011	組込みソフトウェア向けコーディング規約の作成方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。 2: MOD		独立行政法人情報処理推進機構
JIS X 0201:1997	7ビット及び8ビットの情報交換用符号化文字集合	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 0210:1986	情報交換用文字列による数値表現	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 0509:2012	情報技術—自動認識及びデータ取得技術—バーコードシンボル体系仕様—GS1データバー	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の定期見直しが見込まれており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人日本自動認識システム協会
JIS X 0521-1:2005	バーコード検証器の適合仕様—第1部:1次元シンボル	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の定期見直しが見込まれており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人日本自動認識システム協会
JIS X 0522-1:2005	バーコードスキャナ及び復号器の性能試験方法—第1部:1次元シンボル	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の廃止が見込まれており、その動向を踏まえて廃止の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人日本自動認識システム協会
JIS X 0523:2007	バーコードのデジタル方式画像化及び印刷性能試験	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の廃止が見込まれており、その動向を踏まえて廃止の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人日本自動認識システム協会
JIS X 0524:2007	バーコードマスタ試験仕様	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人日本自動認識システム協会
JIS X 0526:2017	情報技術—自動認識及びデータ取得技術—バーコードシンボル印刷品質の評価仕様—二次元シンボル	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人日本自動認識システム協会
JIS X 20246:2021	ソフトウェア及びシステム技術—ソフトウェア及びシステム開発における作業生産物のレビューのプロセス	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 25000:2017	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)—SQuaREの指針	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 25001:2017	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)—計画及び管理	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 25020:2021	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)—品質測定の枠組み	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 25030:2021	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)—品質要求の枠組み	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	書誌情報		主務大臣	専門委員会	参照文書(JISA調査結果)			対応国際規格	引用JIS	引用国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
	種類	最新公示年月日			対応国際規格	引用JIS	引用国際規格						
JIS B 0137:2007	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	-	-	-					1974/10/1	2007/02/20
JIS C 5750-3-1:2006	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	×	×	IEC 60300-3-1:2003	IDT			2006/11/20	
JIS C 5750-4-3:2021	改正	2021/8/20	経産	電子・情報技術	◎	◎	-	IEC 60812:2018	IDT			2011/1/20	2021/08/20
JIS X 0007:2001	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	-	-	ISO/IEC DIS 2382-7:1997	MOD			1987/4/1	2001/04/20
JIS X 0015:2002	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	×	-	ISO/IEC 2382-15:2000	MOD			1987/4/1	2002/06/20
JIS X 0016:1997	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	-	-	ISO/IEC 2382-16:1996	IDT			1987/4/1	1997/04/20
JIS X 0121:1986	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	×	-	ISO 5807:1985	IDT			1970/4/1	1986/02/01
JIS X 0125:1986	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	×	-	ISO 5806:1984	IDT			1986/2/1	
JIS X 0134-1:2021	制定	2021/9/21	経産	電子・情報技術	◎	-	-	ISO/IEC/IEEE 15026-1:2019	IDT			2021/9/21	
JIS X 0166:2021	改正	2021/9/21	経産	電子・情報技術	◎	◎	-	ISO/IEC/IEEE 29148:2018	IDT			2014/6/20	2021/09/21
JIS X 0180:2011	確認	2021/10/20	経産	電子・情報技術	-	×	-					2011/4/20	
JIS X 0201:1997	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	×	-	ISO/IEC 646:1991	MOD			1969/6/1	1997/01/20
JIS X 0210:1986	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	×	-	ISO 6093:1985	IDT/EQV			1986/11/1	
JIS X 0509:2012	確認	2021/10/20	経産	電子・情報技術	◎	×	×	ISO/IEC 24724:2011	IDT			2012/2/20	
JIS X 0521-1:2005	確認	2021/10/20	経産	電子・情報技術	×	×	×	ISO/IEC 15426-1:2000	IDT			2005/12/20	
JIS X 0522-1:2005	確認	2021/10/20	経産	電子・情報技術	×	×	-	ISO/IEC 15423-1:2001	IDT			2005/12/20	
JIS X 0523:2007	確認	2021/10/20	経産	電子・情報技術	×	×	◎	ISO/IEC 15419:2001	IDT			2007/2/20	
JIS X 0524:2007	確認	2021/10/20	経産	電子・情報技術	×	×	×	ISO/IEC 15421:2000	IDT			2007/2/20	
JIS X 0526:2017	確認	2021/10/20	経産	電子・情報技術	×	×	-	ISO/IEC 15415:2011	IDT			2017/3/21	
JIS X 20246:2021	制定	2021/11/22	経産	電子・情報技術	◎	-	◎	ISO/IEC 20246:2017	IDT			2021/11/22	
JIS X 25000:2017	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	-	-	ISO/IEC 25000:2014	IDT			2010/2/22	2017/02/20
JIS X 25001:2017	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	×	×	ISO/IEC 25001:2014	IDT			2012/3/21	2017/02/20
JIS X 25020:2021	制定	2021/11/22	経産	電子・情報技術	◎	◎	◎	ISO/IEC 25020:2019	IDT			2021/11/22	
JIS X 25030:2021	改正	2021/11/22	経産	電子・情報技術	◎	◎	-	ISO/IEC 25030:2019	IDT			2012/3/21	2021/11/22

参照文書の記号の説明:
 ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改議されずに、
 存続している。
 ※当該JIS発効以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。
 -当該JISに参照文書がない。

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“一” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS X 3001-2:2002	プログラム言語Fortran—第2部:可変長文字列	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 33020:2021	情報技術—プロセスアセスメント—プロセス能力のアセスメントのためのプロセス測定フレームワーク	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 4160:2007	XMLバス言語(XPath) 1. 0	確認	(対応国際規格は存在せず) 技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
JIS X 4169:2007	XSL変換(XSLT) 1. 0	確認	(対応国際規格は存在せず) 技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
JIS X 4177-2:2007	文書スキーマ定義言語(DSDL)—第2部:正規文法に基づく妥当性検証—RELAX NG	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		無
JIS X 5150-1:2021	汎用情報記録線設備—第1部:一般要件	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 5150-2:2021	汎用情報記録線設備—第2部:オフィス施設	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6101:1991	情報交換用磁気テープ	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6133:1997	情報交換用データ圧縮 埋め込み辞書での適応符号化—DCLZアルゴリズム	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6134:1997	情報交換用データ圧縮 2進算術符号化アルゴリズム	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6146:2001	8mm幅、ヘリカル走査記録、情報交換用磁気テープカートリッジ、AIT-1・MIC様式	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6147:2001	8mm幅、ヘリカル走査記録、情報交換用磁気テープカートリッジ、AIT-2・MIC様式	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人電子情報技術産業協会
JIS X 6195:2011	情報処理用連続伝票	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
JIS X 6230:2022	情報の交換及び蓄積用のデジタル記録媒体—120mm単層(25ギガバイト/ディスク)及び2層(50ギガバイト/ディスク)BDレコーダブルディスク	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般財団法人光産業技術振興協会
JIS X 6231:2022	情報の交換及び蓄積用のデジタル記録媒体—120mm 3層片面(100ギガバイト/ディスク)、3層両面(200ギガバイト/ディスク)及び4層片面(128ギガバイト/ディスク)BDレコーダブルディスク	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般財団法人光産業技術振興協会
JIS X 6232:2022	情報の交換及び蓄積用のデジタル記録媒体—120mm単層(25ギガバイト/ディスク)及び2層(50ギガバイト/ディスク)BD書換形ディスク	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般財団法人光産業技術振興協会
JIS X 6302-1:2016	識別カード—記録技術—第1部:エンボス	確認	対応国際規格の改訂内容に合わせてJISを改正しており、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
JIS X 6302-2:2016	識別カード—記録技術—第2部:磁気ストライプ—低保磁力	確認	対応国際規格の改訂内容に合わせてJISを改正しており、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
JIS X 6320-11:2007	ICカード—第11部:バイオマトリクスを用いた本人確認	廃止	本規格は、国内での利用が見受けられないため、廃止する。	1: IDT		一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JISA調査結果)		
	種類	年月日			対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
JIS X 3001-2:2002	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	×	◎
JIS X 33020:2021	改正	2021/11/22	経産	電子・情報技術	◎	◎	-
JIS X 4160:2007	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	-	◎	-
JIS X 4169:2007	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	-	◎	-
JIS X 4177-2:2007	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	◎	-
JIS X 5150-1:2021	制定	2021/5/20	経産	電子・情報技術	×	×	×
JIS X 5150-2:2021	制定	2021/5/20	経産	電子・情報技術	×	◎	×
JIS X 6101:1991	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	×	-
JIS X 6133:1997	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	-	×
JIS X 6134:1997	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	-	×
JIS X 6146:2001	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	×	×
JIS X 6147:2001	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	×	×
JIS X 6195:2011	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	×	-
JIS X 6230:2022	改正	2022/2/21	経産	電子・情報技術	◎	◎	-
JIS X 6231:2022	改正	2022/2/21	経産	電子・情報技術	◎	◎	-
JIS X 6232:2022	改正	2022/2/21	経産	電子・情報技術	◎	◎	-
JIS X 6302-1:2016	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	×	×
JIS X 6302-2:2016	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	×	-
JIS X 6320-11:2007	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	-	×

参照文書の記号の説明：
 ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改議されずに、
 存続している。
 ※当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
 -当該JISに参照文書がない。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
ISO/IEC 1539-2:2000	IDT	1998/1/20	2002/06/20
ISO/IEC 33020:2019	IDT	2019/2/20	2021/11/22
		2007/5/20	
		2007/5/20	
ISO/IEC 19757-2:2003/AMENDMENT 1:2006	IDT	2005/7/20	2007/09/20
ISO/IEC 11801-1:2017	IDT	2021/5/20	
ISO/IEC 11801-2:2017	IDT	2021/5/20	
ISO 1864:1985	MOD	1970/4/1	1991/11/01
ISO/IEC 11558:1992	IDT	1997/2/20	
ISO/IEC 12042:1993	IDT	1997/2/20	
ISO/IEC 18809:2000	IDT	2001/8/20	
ISO/IEC 18810:2001	IDT	2001/8/20	
ISO 2784:1974	MOD	1975/2/1	2011/05/20
ISO/IEC 30190:2021	MOD	2017/6/20	2022/02/21
ISO/IEC 30191:2021	MOD	2017/6/20	2022/02/21
ISO/IEC 30192:2021	MOD	2017/6/20	2022/02/21
ISO/IEC 7811-1:2014	IDT	2005/7/20	2016/11/21
ISO/IEC 7811-2:2014	MOD	2005/7/20	2016/12/20
ISO/IEC 7816-11:2004	IDT	2007/9/20	

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“一” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS X 6911:2021	情報技術—事務機器—データプロジェクタの仕様書様式	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の可否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 6912:2007	再使用部品を含む事務機器の品質及び性能に関する供給者宣言のための指針	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 6931:2021	モノクロ電子写真式プリンタ及びプリンタ複合機のトナーカートリッジ印刷可能枚数測定方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 6940:2011	情報技術—事務機器—プリンタ及び複合機の印刷生産性測定方法	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 7778:2001	音響—情報技術装置の表示騒音放射値	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 7779:2012	音響—情報技術装置から放射される空気伝搬騒音の測定	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 8341-7:2011	高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第7部:アクセシビリティ設定	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 9002:1980	磁気インキ文字読取用字体及び印字仕様(E13B)	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 電子情報技術産 業協会
JIS X 9007:1981	光学式文字認識のための手書き文字(英字)	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 電子情報技術産 業協会
JIS X 9008:1981	光学式文字認識のための手書き文字(記号)	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 電子情報技術産 業協会
JIS X 9009:1991	光学式文字認識のための手書き文字(平仮名)	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 電子情報技術産 業協会
JIS X 9201:2001	高精細カラーデジタル標準画像(CMYK/SCID)	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		無
JIS X 9303-1:2006	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及び機能—第1部:アイコン一般	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 9303-2:2006	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及び機能—第2部:オブジェクトアイコン	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 9303-3:2006	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及び機能—第3部:ポインタアイコン	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会
JIS X 9303-6:2006	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及び機能—第6部:動作アイコン	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・ 情報システム産 業協会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	最新公示		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JISA調査結果)			対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日			対応国際規格	引用JIS	引用国際規格				
JIS X 6911:2021	改正	2021/9/21	経産	電子・情報技術	◎	◎	◎	ISO/IEC 21118:2020	IDT	2003/6/20	2021/09/21
JIS X 6912:2007	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	×	×	ISO/IEC 24700:2005	IDT	2007/9/20	
JIS X 6931:2021	改正	2021/5/20	経産	電子・情報技術	◎	-	-	ISO/IEC 19752:2017	IDT	2005/7/20	2021/05/20
JIS X 6940:2011	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	-	-	ISO/IEC 24734:2009	IDT	2011/6/20	
JIS X 7778:2001	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	×	◎	ISO 9296:1988	IDT	2001/4/20	
JIS X 7779:2012	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	×	×	ISO 7779:2010	IDT	2001/4/20	2012/02/20
JIS X 8341-7:2011	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	◎	◎	ISO/IEC 24788:2009	IDT	2011/8/22	
JIS X 9002:1980	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	-	-	ISO 1004:1977	MOD	1971/3/1	1980/12/01
JIS X 9007:1981	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	-	-	-			1981/7/1	
JIS X 9008:1981	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	-	-	-			1981/7/1	
JIS X 9009:1991	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	-	-	-			1985/7/1	1991/08/01
JIS X 9201:2001	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	×	×	◎	ISO 12640-1:1997	IDT	1995/10/1	2001/09/20
JIS X 9303-1:2006	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	×	-	ISO/IEC 11581-1:2000	IDT	2006/11/20	
JIS X 9303-2:2006	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	◎	-	ISO/IEC 11581-2:2000	IDT	2006/11/20	
JIS X 9303-3:2006	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	◎	-	ISO/IEC 11581-3:2000	IDT	2006/11/20	
JIS X 9303-6:2006	確認	2021/6/21	経産	電子・情報技術	◎	◎	-	ISO/IEC 11581-6:1999	IDT	2006/11/20	

参照文書の記号の説明：
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
 継続している。
 ※ 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
 - 当該JISに参照文書がない。

日本産業規格作成審議経過報告書（確認）

1. 確認の申出を行う日本産業規格

JIS B 0137 間接静電複写機用語 外 57 件（別紙 1 のとおり）

2. 確認の申出を行う日本産業規格に係る主務大臣

経済産業大臣専管

3. 確認の理由

別紙 1 の日本産業規格は、産業標準化法第 17 条の規定による見直し期限を 2026 年度に迎えるものであるが、認定産業標準作成機関として、関係各方面の意見を調査し検討した結果、現行の日本産業規格がなお適正であると認められることから、確認すべきものとして申出する。

4. 確認の申出を行う日本産業規格の作成及び審議に関する事項

(1) 認定産業標準作成機関名；一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 法令上の区分；

産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項に基づく申出

(3) 産業標準作成委員会名；

情報分野産業標準作成委員会

(4) 産業標準作成委員会の委員構成表及び開催状況；

別紙 2 に記載のとおり。

(5) 作成審議経過

別紙 2 に記載のとおり。

以上

確認の申出を行う日本産業規格

No.	規格番号	規格名称
1	B0137	間接静電複写機用語
2	C5750-3-1	ディペンダビリティ管理—第3—1部：適用の指針—ディペンダビリティ解析手法の指針
3	C5750-4-3	ディペンダビリティマネジメント—第4—3部：システム信頼性のための解析技法—故障モード・影響解析（FMEA及びFMECA）
4	X0007	情報処理用語—プログラミング
5	X0015	情報処理用語（プログラム言語）
6	X0016	情報処理用語（情報理論）
7	X0121	情報処理用流れ図・プログラム網図・システム資源図記号
8	X0125	決定表
9	X0134-1	システム及びソフトウェア技術—システム及びソフトウェアアシュアランス—第1部：概念及び用語
10	X0166	システム及びソフトウェア技術—ライフサイクルプロセス—要求エンジニアリング
11	X0180	組込みソフトウェア向けコーディング規約の作成方法
12	X0201	7ビット及び8ビットの情報交換用符号化文字集合
13	X0210	情報交換用文字列による数値表現
14	X0509	情報技術—自動認識及びデータ取得技術—バーコードシンボル体系仕様—GS1データバー
15	X0521-1	バーコード検証器の適合仕様—第1部：1次元シンボル
16	X0522-1	バーコードスキャナ及び復号器の性能試験方法—第1部：1次元シンボル
17	X0523	バーコードのデジタル方式画像化及び印刷性能試験
18	X0524	バーコードマスタ試験仕様
19	X0526	情報技術—自動認識及びデータ取得技術—バーコードシンボル印刷品質の評価仕様—二次元シンボル
20	X20246	ソフトウェア及びシステム技術—ソフトウェア及びシステム開発における作業生産物のレビューのプロセス
21	X25000	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価（SQuaRE）—SQuaREの指針
22	X25001	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価（SQuaRE）—計画及び管理
23	X25020	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価（SQuaRE）—品質測定の様式
24	X25030	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価（SQuaRE）—品質要求の様式
25	X3001-2	プログラム言語Fortran—第2部：可変長文字列
26	X33020	情報技術—プロセスアセスメント—プロセス能力のアセスメントのためのプロセス測定フレームワーク
27	X4160	XMLパス言語（XPath）1.0
28	X4169	XSL変換（XSLT）1.0
29	X4177-2	文書スキーマ定義言語（DSDL）—第2部：正規文法に基づく妥当性検証—RELAX NG
30	X5150-1	汎用情報配線設備—第1部：一般要件
31	X5150-2	汎用情報配線設備—第2部：オフィス施設

32	X6101	情報交換用磁気テープ
33	X6133	情報交換用データ圧縮 埋め込み辞書での適応符号化—DCLZアルゴリズム
34	X6134	情報交換用データ圧縮 2進算術符号化アルゴリズム
35	X6146	8mm幅, ヘリカル走査記録, 情報交換用磁気テープカートリッジ, AIT-1・MIC様式
36	X6147	8mm幅, ヘリカル走査記録, 情報交換用磁気テープカートリッジ, AIT-2・MIC様式
37	X6195	情報処理用連続伝票
38	X6230	情報の交換及び蓄積用のデジタル記録媒体—120mm単層(25ギガバイト/ディスク)及び2層(50ギガバイト/ディスク)BDレコーダブルディスク
39	X6231	情報の交換及び蓄積用のデジタル記録媒体—120mm3層片面(100ギガバイト/ディスク), 3層両面(200ギガバイト/ディスク)及び4層片面(128ギガバイト/ディスク)BDレコーダブルディスク
40	X6232	情報の交換及び蓄積用のデジタル記録媒体—120mm単層(25ギガバイト/ディスク)及び2層(50ギガバイト/ディスク)BD書換形ディスク
41	X6302-1	識別カード—記録技術—第1部:エンボス
42	X6302-2	識別カード—記録技術—第2部:磁気ストライプ—低保磁力
43	X6911	情報技術—事務機器—データプロジェクタの仕様書様式
44	X6912	再使用部品を含む事務機器の品質及び性能に関する供給者宣言のための指針
45	X6931	モノクロ電子写真式プリンタ及びプリンタ複合機のトナーカートリッジ印刷可能枚数測定方法
46	X6940	情報技術—事務機器—プリンタ及び複合機の印刷生産性測定方法
47	X7778	音響—情報技術装置の表示騒音放射値
48	X7779	音響—情報技術装置から放射される空気伝搬騒音の測定
49	X8341-7	高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器, ソフトウェア及びサービス—第7部:アクセシビリティ設定
50	X9002	磁気インキ文字読取用字体及び印字仕様(E13B)
51	X9007	光学式文字認識のための手書き文字(英字)
52	X9008	光学式文字認識のための手書き文字(記号)
53	X9009	光学式文字認識のための手書き文字(平仮名)
54	X9201	高精細カラーデジタル標準画像(CMYK/SCID)
55	X9303-1	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及び機能—第1部:アイコン一般
56	X9303-2	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及び機能—第2部:オブジェクトアイコン
57	X9303-3	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及び機能—第3部:ポインタアイコン
58	X9303-6	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及び機能—第6部:動作アイコン

1. 産業標準作成委員会の委員構成表

1. 1 情報分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	渡邊 創	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
(委員)	安形 輝	亜細亜大学	
	服部 恵二	総務省国際戦略局通信規格課	
	松田 充弘	独立行政法人情報処理推進機構	
	寺田 真敏	東京電機大学	
(委員)	相菌 敏子	株式会社日立製作所	生産者
	仲谷 文雄	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	
	永沼 美保	日本電気株式会社	
	中上 直子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	使用者
島 健夫	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会		
(関係者)	横山 康之	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	-
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	川西 縫衣子	一般財団法人日本規格協会	

2. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数(名)
2025年12月●日(予定)	産業標準作成委員会	●/●

3. 作成審議経過(予定)

- ①産業標準案作成対象テーマの審議(JIS見直しの審議)、並びに産業標準案の作成及び審議(確認の申出に係る審議);
2025年12月●日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表;
2025年12月●日～申出予定日(2026年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保;
2025年12月●日～申出予定日(2026年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保;
2025年12月●日～申出予定日(2026年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ⑤議事録及び委員会資料の公開;
2025年12月●日 JSAウェブサイト掲載

4. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容(予定)

参加: 無

5. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 X6320-11

規格名称 ICカードー第11部：バイオメトリクスを用いた本人確認

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

本規格は、国内での利用が見受けられないため、廃止する。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

情報分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

- | | |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員 | 3名 |
| b. 使用消費者側委員 | 2名 |
| c. 販売側委員 | 0名 |
| d. 中立者側委員 | 5名 |

備考）産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名

- ・ ICカードー第11部：バイOMETリクスを用いた本人確認

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 情報分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	渡邊 創	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
(委員)	安形 輝	亜細亜大学	
	服部 恵二	総務省国際戦略局通信規格課	生産者
	松田 充弘	独立行政法人情報処理推進機構	
	寺田 真敏	東京電機大学	
	相蘭 敏子	株式会社日立製作所	
	仲谷 文雄	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	
	永沼 美保	日本電気株式会社	使用者
	中上 直子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	
	島 健夫	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会	
(関係者)	横山 康之	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	—
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	川西 縫衣子	一般財団法人日本規格協会	

3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数(名)
2025年12月●日(予定)	産業標準作成委員会	●/●

4. 作成審議経過(予定)

①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに

産業標準案の作成及び審議；

2025年12月●日 産業標準作成委員会議決

②JIS作成予定一覧表の公表；

2025年12月●日～申出予定日(2026年7月上旬)までJSAウェブサイト掲載

③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；

2025年12月●日～申出予定日(2026年7月上旬)までJSAウェブサイト掲載

④異議申立ての機会の確保；

2025年12月●日～申出予定日(2026年7月上旬)までJSAウェブサイト掲載

⑤意見受付公告；

2025年12月●日～2026年2月●日までJSAウェブサイト掲載

⑥議事録及び委員会資料の公開；

2025年12月●日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容(予定)

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果(予定)

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果(予定)

意見受付の有無： 無